

新冷戦の対立先鋭化と朝鮮半島における緊張激化の予兆

ロシア軍によるウクライナ侵攻を契機に新冷戦の対立は先鋭化し、ウクライナでの戦いは今やロシア対米国の代理戦争と化して核戦争の危機までも実しやかに語られ始めている。この事態を招いた責任が、ウクライナ政権の腐敗を助長し経済的に食い物にした挙句、そこに NATO の軍事要塞を築こうとした米国にあるのは明白であるにもかかわらず、米国とその同盟諸国内ではまったく報じられない。戦況についても、戦争末期の日本の大本営発表のごとく、ウクライナ当局や米・英の諜報機関による一方的な情報が垂れ流され、実態把握を難しくしている。米国は今回の事態で「ロシアを疲弊させる」と意気込んでいたが、現実には逆に、米国とそれに追従する西側同盟諸国が経済的困難に陥っている有様で、バイデン政権の支持率も最低を更新し続けている。

朝鮮半島情勢もきな臭くなってきた。6月末の NATO 首脳会議の際に行われた米・日・南朝鮮の首脳会談では、「北朝鮮の脅威」を口実に3国の軍事協力強化が声高にうたわれ、3国による軍事演習の定例化も決まった。8月1日～14日には、米・日・南朝鮮に加え豪・加も含めた、「北朝鮮のミサイルを探知・追跡する」合同軍事訓練が行われ、8月22～9月1日には実動訓練を含む大規模な米「韓」合同軍事演習も強行されるなど、朝鮮に対する軍事的挑発が強化されている。

金正恩総書記は、6月初めの朝鮮労働党第8期第5回総会拡大会議で「強対強、正面勝負の闘争原則」を明らかにしたうえで、それに応じた国防力強化を前倒して進める方針を示し、6月末の党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議では、朝鮮人民軍前線部隊の作戦任務に重要な行動計画を追加する決定を下した。そして、7月27日の戦勝69周年記念行事の演説では「米国とのどのような軍事的衝突にも対処できる徹底的な準備ができたことを再度確言」し、「尹錫悦とその軍事ごろつきども」と名指したうえで、「危険な企図は即刻、強力な力によって膺懲されるだろうし、尹錫悦『政権』とその軍隊は全滅する」と嚴重警告を発した。米国政府や南朝鮮当局は、この警告を深刻に受け止めるべきだ。

【目次】

ウクライナ危機の原因と結果 (抜粋)	1
ジョーン・ミアシャイマー 米シカゴ大学・政治学部教授	
米欧がウクライナに強欲になる理由	4
ラリー・ジョンソン 元CIAと国務省テロ対策室特殊作戦部隊の教官・退役軍人	
北朝鮮の非核化には失敗した。しかし軍縮を断念すべきではない。	7
アイダン・フォスター・カーター 英国リーズ大学・名誉上級研究員	
軍事戦略から見た北の新冷戦対応	9
朴敬淳 歴史研究家・元統合進歩党進歩政策研究院副院長	
露・ウ紛争に見る国際秩序の変動 (下)	12
浅井基文 元日本外務省条約局国際協定課長	
時計針を一触即発の時点に戻す愚行	14
金志永・朝鮮新報編集局長	
トピックス	
○ <ワールドオピニオン>米国の友人になることは致命的	朝鮮新報 15
○ 危機に瀕している朝鮮半島、今こそ平和のために行動する時	統一ニュース 17
○ 独・公共地に少女像設置、ベルリンに続き2例目	朝鮮新報 19
○ ドンバス地域の独立国家承認、朝鮮の正当な主権行使	朝鮮新報 19
朝鮮半島日誌 (2022/3/11～7/28)	21

ウクライナ危機の原因と結果(抜粋)

ジョン・ミアシャイマー 米シカゴ大学・政治学部教授

米政治専門誌『ナショナル・インタレスト』(国益)2022年6月23日

* 編集者注：本稿は、ミアシャイマー教授が6月16日にイタリア・フィレンツェのヨーロッパ大学研究所で行ったスピーチである。

ウクライナでの戦争は多角的な大惨事であり、近い将来非常により悪化する可能性があります。戦争が勝利している時は、その原因についてほとんど関心は払われませんが、結果が悲惨な時は、どのようにして戦争が起きたのかを理解することがもっとも重要になります。人々は、どうしてこのような悲惨な状況に陥ったかを知りたがります。

第一に、米国にウクライナ危機を起こした主な責任があります。これは、プーチンが戦争をはじめ、彼にロシアの戦争遂行の責任があるということを否定するものではありません。また、米国の同盟諸国にもある程度責任があるということを否定することでもないので、これらの諸国は、主にウクライナの事態をリードするワシントンに追従しているということです。

私の中心的主張は、プーチンをはじめとするロシアの指導者たちが実存する脅威とみなす政策が推し進められ、長年くり返されてきたという点です。

特に私は、ウクライナを NATO に加盟させ、ロシア国境に西側の要塞を築こうとする米国の執着について話しているのです。バイデン政権は、このようなロシアの脅威を外交で取り除くことを嫌い、2021年には実に、ウクライナを NATO に加盟させると再び約束しました。プーチンは今年の2月24日にウクライナに侵攻することで、それに応えました。

第二に、バイデン政権は戦争勃発に際し、ロシアへの敵対的対応を倍加しました。

米国と西側同盟諸国は、ウクライナでロシアを決定的に敗北させ、ロシアの力を大きく弱体化させるため、包括的な制裁を科す約束をしました。米国は、戦争に対する外交的解決策を見出すことには真摯な関心を持っていません。それは、戦争が数年間ではないにしろ、数か月間続く可能性があるということを意味します。その過程で、すでに大きな被害にあっているウクライナは、より大きな被害をうけることになるでしょう。

本質的に、米国はウクライナを破滅へと向かう誘惑の道に導いているのです。さらに、NATO が戦闘に巻き込まれ、核兵器が使われるかも知れないような戦争へとエスカレートしていく危険があります。われわれは非常に危険な時代に生きているのです。

トラブルの本当の原因

この危機の根源は、ロシア国境に西側の要塞を築こうとする米国主導の取り組みにあります。

この戦略は、2008年4月のブカレストにおける NATO の年次首脳会談から動き出しました。その時 NATO は、ウクライナとジョージアが「メンバーになる」と宣言しました。

ロシアの指導者たちは、すぐに激怒し、「この決定を実存する脅威とみなしており、どちらの国の NATO 加盟も許すつもりは全くない」ということを明確にしました。

現在、米中央情報局(CIA)の局長で、ブカレスト・サミット当時はモスクワの米国大使だったウィリアム・バーンズは、当時コンドリーザ・ライスに、この問題に対するロシア人の考えを説明する次のようなメモを書き送っています。

「ウクライナの NATO 加盟は、プーチンのみならずロシアのエリートにとって最も鮮明

なレッドラインです。私は主要なロシアのあらゆる人士たちと2年半以上に渡って対話をしました。この過程で、ウクライナのNATO加盟をロシアの国益に対する直接的な挑戦以外の何ものでもないと思わない人士をいまだに見つけ出すことができていません。彼らはNATOが戦略的挑戦状をたたきつけたと思わずでしょう。今のロシアはこの挑戦を受けて立つでしょう。

もちろん、ウクライナのNATO加盟が危険をはらんでいると理解していた政策立案者は、バーンスだけではありませんでした。実際に、ブカレストの首脳会談で、ドイツのメルケル首相とフランスのサルコジ大統領は、ウクライナのNATO加盟はロシアをびっくりさせて怒らせることを知っていたので反対しました。

メルケルは最近、自らの反対について「私はプーチンがウクライナのNATO加盟を放置しないと強く確信しています。彼の観点から、それは宣戦布告となります」と述べました。

しかしブッシュ政権は、モスクワの「最も鮮明なレッドライン」に対して、ほとんど神経を使わず、ウクライナとジョージアが最終的に加盟するという公開宣言を発表することに同意するよう二人に圧力をかけました。

当然ながら、ジョージアをNATOに加盟させる米国主導の取り組みは、ブカレスト会談の4カ月後の2008年8月のジョージアとロシアの戦争という結果を生みました。にもかかわらず、米国はウクライナをロシア国境の西側の要塞につくり上げようという計画を推進し続けました。この取り組みは、米国の支援を受けた蜂起によって、ウクライナの親ロシア大統領ビクトル・ヤヌコビッチを亡命させた2014年2月の大きな危機を誘発しました。ヤヌコビッチに代わり、親米首相のアルセニー・ヤツェニユクが政権の座に就きました。それに対応して、ロシアはウクライナでクリミアを掌握し、ウクライナ東部のドンバス地域で親ロシア分離主義者とウクライナ政府間の内戦を誘発しました。

事実上、2014年の事件の西側の反応は、既存の戦略を倍加してウクライナをよりNATOに近づけることでした。NATOは2014にウクライナ軍を訓練し始め、その後8年間毎年、平均1万人の熟練した軍隊を養成しました。2017年12月、トランプ政権はキエフに「防衛装備」の提供を決めました。他のNATO諸国もすぐに行動を起こし、より多くの武器をウクライナに送りました。

ウクライナ軍もNATO軍との合同軍事演習に参加し始めました。2021年7月、キエフとワシントンは、31カ国の海軍を網羅して、ロシアを標的とする黒海での海軍演習「シー・ブリーズ作戦」(Operation Sea Breeze)を共同で行いました。その2か月後の2021年9月にウクライナ軍は「ラピッド・トライデント21」(Rapid Trident 21)を主導しましたが、米軍はこれを「同盟国とパートナー諸国間の相互運用性を強化し、部隊がどんな危機にも対応できる準備が出来ていることを誇示する毎年恒例の訓練」と説明しました。

2021年にはウクライナのNATO加盟と西側への統合をめぐる政治的状況が変わりました。このような共同目標を追求するキエフとワシントンの熱意が新しく表れたのです。ゼリンスキー大統領は元来、NATO加盟にはそれほど大きな熱意を示していなかったし、進行する危機の解決のためにロシアと協力すべきとの公約で、2019年3月に大統領に選出されたのです。しかし、2021年の初めに路線を覆し、NATO拡張を受け入れたばかりか、モスクワに対する強硬なアプローチを取るようになりました。彼は親ロシア・テレビ局を閉鎖し、プーチンの親友を反逆容疑で起訴するなど、モスクワを確実に怒らせる一連の動きを見せました。

2021年1月にホワイトハウス入りしたバイデン大統領は長い間、ウクライナのNATO加盟に尽力していたし、ロシアに対しても超タカ派的でした。当然のように、2021年6月14日、NATOはブリュッセルでの年次首脳会談で次のような声明を発表しました。

「われわれは、2008年ブカレスト首脳会談で、ウクライナがNATO加盟プロセスにお

ける必須の過程としての『加盟国行動計画』(Membership Action Plan)をもって同盟の一員となるという決定をくり返し公言する。われわれは、各パートナーが自らのメリットに沿って判断することを含む、後続の諸決定をはじめすべての要素を再確認する。われわれは、ウクライナが外部の干渉を受けることなく自らの未来と外交政策を決定できるという権利を確固として支持する立場である」。

2021年9月1日、ゼリンスキーはホワイトハウスを訪問し、その際、バイデンは米国が「ウクライナの欧州-大西洋志向」に「確実に尽力」していることを明確にしました。その後、2021年11月10日にプリンケン米務長官とウクライナのクレバ外相は、重要な文書である「戦略的パートナーシップに関するアメリカ-ウクライナ憲章」に署名しました。これによると、両者の目標は、「ヨーロッパとヨーロッパ-大西洋の機構にウクライナが完全に統合されるうえで必要な深く包括的な改革を履行するという約束を強調する」としています。この憲章は、「ゼリンスキー大統領とバイデン大統領のウクライナ-アメリカの戦略的パートナーシップを強化する約束」のみならず、「2008年のブカレスト首脳会談宣言」に対する米国の約束を再確認しています。

要するに、ウクライナが2021年初めにNATO加盟に向けて速く動き始めたということは、ほとんど疑う余地がありません。

このように増大する脅威に対処するため、プーチンは2020年2月から2022年2月の間、ウクライナとの国境に徐々により多くのロシア軍を駐屯させました。彼の狙いは、バイデンとゼリンスキーが路線を変更し、ウクライナを西側に統合させようとする試みを中断するように圧力をかけることでした。2021年12月17日にモスクワは、バイデン政権とNATOに書簡を送り、「ウクライナがNATOに加盟しないこと ロシア国境周辺に攻撃用兵器を配置しないこと 1997年以降東ヨーロッパに移動させたNATOの兵力と装備を再び西ヨーロッパに移動させることなどを書面で保証するよう要求しました。

プーチンはこの間、NATOがウクライナにまで拡張されることを現存する脅威とみなしていることが明らかな多くの公開的発言をしています。

ラブロフ外相は2022年1月14日の記者会見で簡潔に「すべての核心は、NATOを東方に拡張させないという保証だ」と強調しました。

しかし、プリンケン米務長官は12月中旬、ロシアの要求に対して「変化はない。これからのない」とだけ述べました。そこで、プーチンはNATOからの脅威を排除するために、ウクライナへの侵攻を始めたのでした。

われわれは今何処におり、これから何処へ行くのか

ウクライナでの戦争は約4カ月間、猛威をふるっています。私は、今まで何が起こり、この戦争がこれから何処に向かうかについていくつか考察しようと思います。

この戦争はウクライナにとって大惨事です。

ロシア軍はウクライナ領土の20%を征服し、ウクライナの多くの都市と町をひどく破壊しました。650万以上のウクライナ人が自国を離れ、800万以上のウクライナ人が国内難民となりました。無実の民間人を含む数千ものウクライナ人が亡くなったり、重傷を負っています。

ウクライナ経済もめっちゃくちゃになりました。世界銀行は、ウクライナの経済は2022年にほとんど50%まで委縮すると推算しています。ウクライナは約1千億ドル規模の被害を受け、政権には一兆ドル近い費用が必要だと推算されています。一方、キエフは政府の運営を継続するため毎月50億ドルの支援が必要としています。

さらに、ウクライナがアゾフと黒海の港をすぐに再び使用できるという希望はほとんどないようです。戦争前、ウクライナの全輸出入の70%、穀物輸出の98%がこの港を通して

行われていました。これが4ヶ月もたたない後の戦いの基本的状況です。この戦争が数年間さらに続いたら、ウクライナがどのような姿になってしまうかと考えると、とても恐ろしくなります。

それでは、平和協定が結ばれ、数か月後に戦争が終わる展望はあるのでしょうか。残念ながら、私にはこの戦争がすぐに終わるとは思えません。

私が悲観する主な理由は、ロシアと米国が皆、戦争に勝利するためにあまりにも深くコミットし、両者が同時に勝利する協定を結ぶことが不可能だからです。

長期戦はエスカレートする傾向が強いというのが、国際関係の学者間の通説です。米国とNATOの同盟諸国は、ロシアを相手に代理戦争を行っていますが、今後、今まで回避できた戦闘に引き込まれる危険があります。また、ウクライナで核兵器が使われる可能性があり、それは米口の核戦争にまで至る可能性もあります。

その他にも、この戦争による悲惨な結果がありえます。例えば、戦争が世界の食糧危機につながり数百万人が死ぬかもしれません。世界銀行のマルパス総裁は、ウクライナ戦争が続けば、われわれは世界的な食糧危機に直面するだろうし、それは自然災害ではない「人災」だと主張しています。

さらに、ロシアと欧米との関係があまりにも完全に毒されてしまったので、その修復には多くの年月がかかることでしょう。一方、このような深い敵対感、全世界、特にヨーロッパで不安を煽ることになるでしょう。

最後に、すでにこの戦争は主に、世界経済にダメージを与えており、この状況は時間と共にさらに悪化しそうです。JPモルガンのダイヤモンドCEOは、われわれは経済的ハリケーンに対処しなければならないと述べていますが、彼が正しければ、このような経済的衝撃はすべての西側諸国の政治に影響を及ぼし、自由民主主義を弱体化させ、左派と右派の対立を強化させるでしょう。ウクライナ戦争の経済的結果は、西側諸国だけではなく世界中の国々に拡大することでしょう。

結論

簡単に言って、現在進行中のウクライナ戦争は大惨事です。私が冒頭で指摘したように、これは全世界の人々を戦争の原因究明へと導くでしょう。事実と論理を信じる人々は、米国とその同盟諸国に、この大惨事の主な責任があるということにすぐに見出すでしょう。

悲劇的真相は、米欧がNATOのウクライナへの拡張を追求しなければ、今日のようなウクライナ戦争なかったはずだし、クリミア半島は依然としてウクライナの領土であったはずだということです。本質的に、米国はウクライナを破滅へと導く中心的役割を果たしてしまいました。歴史は、米国とその同盟諸国がウクライナに関する非常に愚かな政策を実行したとして、過酷な審判をくだすことでしょう。("The Causes and Consequences of the Ukraine Crisis", By John J. Mearsheimer, The National Interest, June 23, 2022)

米欧がウクライナに強欲になる理由

ラリー・ジョンソン

元CIAと国務省テロ対策室の特殊作戦部隊の教官・退役軍人

米ウェブサイト『米国革命の息子』6月13日

ジョー・バイデンが大統領に就任するまで、私はジョージ・W ブッシュが「外交史上最も愚かな失策賞」の受賞者だと思っていた。アルカイダを排除するよりむしろイラクに

侵攻した彼の決定は、米国に損害を与え国際テロを煽った。しかし、ジョー・バイデンに任せたらブッシュより一枚も二枚も上手で、ロシアに制裁を科して米国とヨーロッパに経済的大惨事をもたらしている。よくやるよ、ジョー！

実際には米欧諸国を打ちのめしている制裁でロシアを「罰している」とする表向きの理由は、プーチンのウクライナ侵攻だった。誰もが皆、ウクライナはヨーロッパでもっとも貧しい国であったし、今もそうであると理解しているが、そうだろうか？

ウクライナはソ連崩壊後、最悪の状態に陥った国の一つである。巨大な航空宇宙産業、天然資源、農業に適した最も肥沃な土地を持つにもかかわらず、ヨーロッパで最も貧しい国である。共産主義時代、ウクライナはソ連の穀倉地帯だった。にもかかわらず、ウクライナ人はスターリン主義のホロドモールのようなひどい飢饉を経験している。

今日の状況もあまり良くない。ロシアとの戦争に耐えること以外、政治体制は特に腐敗している。ほぼすべての経済が、政治権力とのつながりのおかげで富を蓄積する大富豪・オルガルヒ（新興財閥）の手中にある。

ウクライナとその経済的潜在力について、いくつかの重要な事実をお伝えする。これらの事実を考えると、なぜウクライナはヨーロッパで最も裕福な国の一つではないのかと疑問を持つことだろう。

ウクライナの天然資源の総価値は世界第4位である。

発掘可能なウラン鉱石埋蔵量は欧州1位、チタン鉱石埋蔵量は欧州2位・世界10位、マンガン鉱石埋蔵量は世界の埋蔵量の12%に当たる23億トンで世界2位、鉄鉱石埋蔵量は300億トンで世界2位、水銀鉱石埋蔵量は欧州2位、シェール・ガス埋蔵量は22兆立方メートルで欧州3位・世界13位、石炭埋蔵量は339億トンで世界7位などである。

ウクライナはまた、6億人の食糧需要を満たす世界屈指の農業国である。耕地面積は欧州1位、黒土面積は世界の25%を占める世界3位、ひまわり油輸出は世界1位、大麦生産は世界2位・輸出4位、世界3位のトウモロコシ生産国、世界4位のジャガイモ生産国、世界5位のライ麦生産国、蜂蜜生産量は75,000トンで世界5位、小麦輸出量は世界8位、鶏卵生産は世界9位、チーズ輸出量は世界16位である。

かつて、ウクライナは重要な工業先進国であった。

アンモニア生産量は欧州1位・世界2位、世界4位の天然ガス・パイプライン保有国、原子力発電所能力は欧州3位・世界8位、鉄道網の長さは21,700kmでヨーロッパ3位・世界11位、ナビゲーション機器生産量は米国とフランスに次ぐ世界3位、世界3位の鉄鋼輸出国、世界4位の原子力発電所用タービン輸出国、世界4位のロケット機器メーカー、粘土輸出量は世界4位、世界4位のチタン輸出国、世界8位の鉱石・濃縮物輸出国、世界9位の防衛産業製品輸出国、3240万トンもの鉄鋼生産国で世界10位であった。

これらのリストには驚かされる。このような豊かな国は経済的に世界のトップに立つべきであったが、ウクライナはヨーロッパの他の諸国に後れを取っている。ミット・ロムニー（米上院議員）、ジョン・ケリー（米大統領特使）、ジョー・バイデン（米大統領）、ナンシー・ペロシ（米下院議長）、ジョン・マケイン（元米上院議員）などの米国の政治家・実業家が、ウクライナを掌握し言いなりにさせ、ウクライナの富を奪いながら、私腹を肥やしてきた。

ウクライナは、世界第4位のチタン輸出国であるという事実を念頭に置いて、チタンに依存する主要製品が何かを見てみよう。

・航空宇宙産業：米欧諸国では、チタン素材の60%が航空宇宙分野で使われているが、近年のアジアの航空宇宙の急速な発展に伴い、航空宇宙分野でのチタンの消費はそれに応じて増加するだろう。

・自動車産業：自動車の軽量化のための好ましい方法は、鉄鋼のような伝統的な自動車素材をアルミニウム、マグネシウム、チタンのような高強度軽量素材に代替することだ。

・医療産業：チタニウム（Titanium）は医療分野で幅広い用途に対応している。チタンは人体の骨に近く、人体組織との生体適合性が良く、毒性の副作用がない。人体インプラントは、人間の生命と健康に密接な関連がある特殊機能性素材だ。他の金属材料に比べてチタンとチタン合金を使用する長所は、主に軽量、低弾性率、非磁性、無毒性、耐食性、高強度、靱性が良いという点だ。

・化学工業：チタニウムは化学機器における主要な防食材料の1つとなり、化学機器における耐食性の地位を確立した。チタンは化学機器の理想的な材料として、エンジニアリング技術者からもますます注目を集めている。

・海洋工学：チタンは海水に対する耐食性に優れ、海水淡水化、船舶、海洋熱エネルギーの開発、海底資源抽出などに広く使われている。

・スポーツ産業：チタンは軽量で強度が高いため、スポーツ用品に使用されている。チタンの使用は、初期のテニス・ラケットやバドミントン・ラケットから、ゴルフヘッドやクラブ、レーシングカーへと徐々に拡大している。

ウクライナは、このような天然資源の恩恵を受け、理論的には有利な立場にあり、ドイツを凌駕する経済大国になっていなければならなかった。しかし、汚職とインサイダー取引が蔓延する中で、バイデン（米大統領）、クリントン（元米大統領）、ケリー（現大統領特使）、ロムニー（現上院議員）のファミリーが私腹を肥やす一方で、ウクライナ国民は苦しんできた。

私は、ウクライナにおいて、これら様々鉱物や化学物質を生産している地域の割合については、まだ深く掘り下げていないが、ロシアが占領しているウクライナ領土の多くに、これら多くの富があるのではないかと考えている*。

* 訳者注：トランプ政権末期に国防長官代行の上級補佐官を務めたダグラス・マクレガー元米陸軍大佐は、多数の米新聞社にコラムをもつ著名なジャーナリストであるジャッジ・ナポリターノ氏が運営する日刊ニュースサイト「ジャッジング・フリーダム」(Judging Freedom)でのインタビュー(6月21日)で、「ウクライナは破綻国家であり、崩壊している。ロシアとの戦争ではすでに敗北している」とした上で「ロシアは今、ウクライナ領土の25%~30%を占有しているが、それはウクライナのGNP換算で80%に相当する」と述べている。

プーチンが過去20年間、ロシアで成し遂げたことが、貪欲なオルガルヒ（新興財閥）やそれとつながりの深い米欧の政治家や企業から独占権を奪い取ったことだと考えると、私は、いまロシアの一部になっていく状態にあるウクライナの地域には、より明るく豊かな未来が待っていると確信している。

それは、ロシアを経済的に強くするだけであろう。米政治専門紙「ザ・ヒル」(The Hill)に記事(“What’s at risk due to Russia’s nuclear power dominance?”, by Matt Bowen & Paul Dabbar, June 12th 2022)を投稿したマット・ボウエンとポール・バッパーは、米欧諸国が原子力分野で直面しうる切迫した挑戦について明らかにしている。

投稿記事の概要は以下の通りだ。

米欧の指導者たちは、ロシアの核輸出との関係で自らが置かれている現状を直ちに検討し、それを減らす措置を取る必要がある。さもなければ、プーチンの手によって新たなエネルギーショックに直面することになる。

商業用原子力の価値連鎖（バリュー・チェーン）には、供給元（サプライヤー）のロシアに米欧の原子炉による電力の安定供給にインパクトを与えることができるセグメント（部分）がいくつかある。核燃料の場合、ウランの採掘と製粉、転換、濃縮、燃料製造などだ。ロシアで設計された既存の原子炉の場合、そこには、独自のオリジナル機器メーカーの予備部品（スペア・パーツ）とサービスの提供が含まれる。

ロシアは、国営原子力企業・ロスアトムを通じて、これら原子力供給網（サプライ・チェーン）の多くで相当な市場シェアを握っている。そのため、米国をはじめとする世界の

様々な国々が困難な状況に陥っている。これらの国々は、供給網リスクを軽減しロシアへの送金を止めるため、ロスアトムからの原子力発電の購入から手を引きたがっているかもしれないが、同時に、原子炉を稼働させるためにロシアのサービスと原料に依存しているという現状がある*。

* 訳者注：日本経済新聞(7月19日付)は「石油や天然ガスなどロシア産の資源離れを米欧が進める中、原子力発電で脱ロシアが難航している。米欧は燃料となるウラン製品の2割ほどをロシアに頼る。ロシア企業は濃縮ウランにする工程で4割のシェアを持つ首位で、ウクライナ侵攻への制裁を巡る交渉カードにもなりかねない。...ロシア国営原子力企業のロスアトムによると、2020年の濃縮サービスの世界市場は、同社が36%を占めた」と指摘している。

もし、ロシアがいわゆる「第一世界の大国」と肩を並べようとしている経済的小人であるという誤った物語を信じてきたなら、大嘘の餌食にされてきたことになる。ロシアの天然資源はウクライナを上回っている。統合されたロシアとウクライナは真の経済大国となる。この二つの国は、実際にモノをつくり、そのために必要な内部資源をもっている。米国と欧州はそうはいかない。ロシアとウクライナが採掘し収穫したものに取って代われる代替物資の貯蔵はその他の国々にはない。米国とヨーロッパがロシアを弱体化させようと必死になっているのも、そのためである。(“Why the West Lusts After Ukraine”, By Larry Johnson, Website: A Son of the American Revolution, June 13th 2022)

北朝鮮の非核化には失敗した。

しかし軍縮を断念すべきではない。

アイダン・フォスター・カーター 英国リーズ大学・名誉上級研究員

米ウェブサイト・『NK ニュース』2022年6月21日

ピョンヤンの大量破壊兵器計画阻止に向けた40年間の取り組みの再評価によって、新しい前進目標が必要であることが明らかになっている。

2020年なかば現在、北朝鮮の大量破壊兵器開発を防ぐ40年間の努力が、完全かつ明確に失敗したことが明らかになっている。

今年、朝鮮民主主義人民共和国はこれまでよりも多く、大きく、性能の良いミサイルを連続的に次々と発射した。金正恩は、4年間に渡る大陸間弾道ミサイル発射の一時停止を終わらせた。2017年以来初となる新たな核実験が近いうちに行われることが広く予想されている。

この挑発の高まりに直面し、偽りの国際協調は崩れた。国連安全保障理事会は非難決議も出さず、まして新しい制裁を科すこともしなかった。これに関して中国とロシアは、他のことと同じように、米国と西側諸国との協力をやめた。

ここからどこに向かうのかを予見するのは難しい。しかし、荒廃の真中で、せめて北朝鮮を非核化するための過去の努力を振り返り、いくつかの教訓を得ることは有意義である。何よりも最初の教訓は、朝鮮の完全な非核化は、もはや達成可能な目標ではないということである。

金政権下での大量破壊兵器への野望を阻止するための取り組みの失敗には四つの主要な局面がある。

- ・米朝枠組み合意：1994年～2002年
- ・六国会談：2003年～2009年
- ・制裁(国連安保理とその他)：2006年～2017年

・期待外れに終わった首脳会談：2018年～2021年

これら四つの局面は各々、主に軍事力を巻き込む方向と飴と鞭を組み合わる方向の二つの方向で変化してきた。

ある段階においては、国際原子力機関（IAEA）のような国際機関などが、非核化に対する変わらぬ関心をもってこの過程を推進してきた。国際原子力機関の関与は1977年へと遡る。

物事を成遂げるためには大きな力によるひと押しが必要だった。そしてそれは最初、国連や国際的な取り組みによるものではなかった。米国とその同盟諸国がイニシアチブを取り、1994年9月の米朝枠組み合意とその関連共同体として南朝鮮と日本が主要メンバーと資金提供者となった、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）の発足を成就させた。

米朝枠組み合意は劇的な年の最後を飾った。ビル・クリントン米大統領は、朝鮮の寧辺核施設に対する攻撃を考え直し、ジミー・カーター元大統領の平壤訪問が危機を緩和した。その後すぐに金日成が逝去したにもかかわらず、米国と朝鮮は米朝枠組み合意に署名し、国際原子力機関の査察者たちを戻した。

今日、米朝枠組み合意は他の宇宙からやって来たものかのようである。北朝鮮に敵対する国々がその地に原子力発電所を建設するために出資するという事は、今では想像できない。飴だけで鞭はないこのアプローチは、朝鮮が平和目的のために原子力を追求するという仮説に基づいていた。それは、2002年に朝鮮が秘密裏にウランウムを濃縮させていた（高濃縮ウランウム）ことが明るみに出たことで失敗に終わった。

ジョージ・W・ブッシュは米朝枠組み合意に懐疑的だったので、初めは彼の悪名高き「悪の枢軸」に朝鮮を列挙するなど、強気な発言をしていた。しかし、やがて彼も交渉をするようになるが、それは多国間の6者会談というとても違った枠組みにおいてだけであった。中国が主催し、南北朝鮮、日本、ロシアも含まれた。6者会談は、2003年8月に始まり、2007年まで続き、2009年に公式に終了した。

6者会談は当初、見込みがありそうだった。南北朝鮮と四つの周辺大国というすべての主要な関係諸国が参加し、具体的な譲歩なしには飴もないという交換条件に基づいて運営される具体的なワーキング・グループによって特徴づけられた。

しかし、これもまた空回りした。ピョンヤンは、少しを与え多くを要求するサラミ戦術を続けた。ブッシュ政権は、マカオにある朝鮮の銀行口座に制裁を科す一方（後に屈辱的な退却を伴うことになる）、平和を論じるなど、統合失調症にかかったかのようなようだった。

2006年の間、北朝鮮は初めての核実験を行った。わずかな労を取って危機を高めた。2009年にピョンヤンは、二回目の核実験と自称・衛星発射の後に科された国連安保理の非難決議と制裁を非難し、6者会談から正式に撤退した。

6者会談の緩やかな破綻と部分的に重なり合う第三局面は、基本的に制裁であった。すなわち鞭だけで飴はなかった。すぐに、予想通りの悪循環の中で、朝鮮は新たな核実験と大型の弾道ミサイル発射を行い、その度に国連安保理は非難し、しばしば制裁を科した。重要なことは、これが満場一致であったということ、つまり、モスクワと北京は、この段階では仲間であったということだ。

制裁は、ピョンヤンの大量破壊兵器部門と兵器貿易の制限から始まり、次々と厳しさを増していった。米国と欧州連合（EU）を含む同盟諸国はさらに、独自の二国間制裁措置を取った。国連の専門家委員会は制裁を実行したかどうかを追跡調査した。制裁は、ピョンヤンが実験を続け、大量破壊兵器を開発し、今まで以上に大きな成功を収めることなどを何一つ阻止できなかった。

ある意味、制裁が実施されていたので、この段階は続いていた。しかし、やや期待外れに終わったが、第四局面は際立っていると言える。

2018～19年に開かれた北朝鮮のリーダーである金正恩委員長と南朝鮮の文在寅大統領と米国のドナルド・トランプ大統領との首脳会談は、現状打破への期待を高めた。しかし、本格的な核の実務レベル協議は始まりもせず、そのうえトランプのハノイでの退席は、かろうじて始まるうとしていた協議を潰してしまった。

四つの試みにおけるこの残念な歴史物語から、われわれはどのような教訓を得ることができるだろうか？

まず第一に、仮定法は無意味であるということを確認すべきである。もし、米朝枠組み合意が続いていて、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が機能していたら、物事はどう違っていたらと推測することにほとんど価値はない。それらは終わった話であり、いずれにしても、ピョンヤンは高濃縮ウランを開発することで欺いたのである。

また、多国間の行動が最適なアプローチであることが明らかだ。原則として、6者会談と国連安保理はこの仕事にとって適切な組織であった。しかし、今では中国もロシアも協力していないため、多国間協調主義は無効である。

しかしこれが、その他のアプローチを機能させるためには、西側諸国は行動を共にする必要がある。それは、超党派が稀な民主主義諸国においては手に負えない仕事であり、長い期間、または同盟諸国間で、政策の一貫性を確保することはほとんど不可能である。

外交に引き込む試みは、飴の利用を必要とする。鞭だけの利用は10年以上もの間、全く効果がなかった。朝鮮民主主義人民共和国は今や核兵器保有国である。この事実は、期待外れの核不拡散条約に取りつかれている国々にとっては、非常に厄介なことであろう。

最後に、いつの日か北朝鮮の完全で検証可能かつ不可逆的な非核化(CVID)を達成するという目標は荒唐無稽である。しかし、軍縮はそうではないかもしれない。北朝鮮の脅威にさらされている国々は共に、抑止のためだけでなく、金正恩がどのような取引であれば受け入れるかもしれないか、厳密に調べることに取り組むべきである。

核兵器を運搬するより洗練されたミサイルを持つ、ならず者の核兵器保有国を前にして、他の選択肢はほとんどない。(“Denuclearizing North Korea has failed. But we shouldn’t give up on arms control.”, By Aidan Foster-Carter, NK News, June 21, 2022)

軍事戦略から見た北の新冷戦対応

[分析]朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議

朴敬淳 歴史研究家・元統合進歩党進歩政策研究院副院長

韓国ニュースサイト・『民プラス』 6月29日

朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議が6月21日から23日まで3日間にわたって開かれた。今回の会議は定例的な会議であったにもかかわらず、ロシアとウクライナの衝突という世界史的激変期のなかで世界的な注目を集めた。それに答えるかのよう、朝鮮半島の軍事戦略状況を完全に覆す非常に重大な内容が取り上げられた。

1. 新冷戦と核戦争

今の世界情勢を規定する核心的な用語は「新冷戦」だ。米国が主導している新冷戦体制は旧冷戦体制と似ているが、違う特徴をもっている。その中でも注目すべき点は、米国の地位が正反対に変わったという点だ。

1947年、トルーマンが冷戦政策を推進する時は、米国が世界の金の2/3を支配し、世界で唯一、原爆を保有していた。政治軍事的にも経済的にもどんな国も米国に対抗すること

ができなかった。

当時、アメリカは世界の帝王だった。スターリンですら敢えて米国に立ち向かうより妥協的に対応するしかなかった。しかし、今はどうか？

軍事力においてはロシアに劣り、経済的には中国の追撃に息を吞んでいる。これを指し、米覇権の没落期と規定できる。意気揚々とした世界の帝王であった時に進めた冷戦政策と覇権没落期に進めている冷戦政策が同じ効果を出すことはできない。

米国は今、勝算の全くない戦いを行っている。勝算のない戦いに必死で勝とうとあがいている。これが米国の新冷戦政策の本質である。よって、新冷戦は旧冷戦よりもはるかに危険だ。行き止まりの路地に追い込まれたネズミが猫に飛びかかる形勢である。米国は、自分の覇権を維持するためなら、どのような悪辣な手段や卑劣な行為もいとわず、破れかぶれの無謀な戦術にしがみつくだらう。ここでわれわれは既存の公式のように思っていた核の「恐怖の均衡」論がもはや有効ではないという現実と直面することになる。

冷戦期の米国の侵略戦争は、核大国とは平和共存論を唱えながら正面对決を回避し、主に非核諸国に限られていた。米国は当時、核保有国との戦争をせずとも自国の政治軍事的、経済的利益を追求することができた。これによって「核保有国同士の戦争はない」という「公式ならぬ公式」が定着した。

しかし今、米国はあまりにも厳しい境遇の中でロシア、中国、朝鮮などの核大国との正面对決の道に出ている。ウクライナ戦争は一見、ロシアとウクライナの戦争のように見えるが、実際にはアメリカとロシアの戦争だ。ついにアメリカが核大国ロシアとの戦争を選んだのだ。

今、世界は核大国同士の戦争、第三次世界大戦の境目にいる。そして第三次世界大戦は、従来戦争ではなく核戦争に飛び火するしかない。核保有国が核兵器を使いもせず、敗北を認めるわけがない。今は有効期間が切れてしまった「恐怖の均衡」の罨から抜け出したときに、今の情勢の本質が見える。核戦争の危機は時々刻々と近づいている。

2. 「強対強、正面勝負」を選択した北

「強対強、善対善」の対外戦略を提示し、米国の賢明な判断を促した北は、朝鮮労働党第8期第5回総会拡大会議（6月8日～10日）で「強対強、正面勝負の闘争原則」を明らかにし戦列を整備した。

今回の会議で金正恩総書記は「こんにち、わが国家の安全環境は非常に深刻であり、周辺情勢はいっそう極端に激化する危険性を帯びており、こうした情勢はわれわれをして国防力強化に向けた目標の達成をいっそう早めることを促している」と新しい方針を示した背景を説明した。

ここで二つのことがわかる。第一は、現状を非常に危険な情勢と捉えているという点だ。

ウクライナ戦争、米国の対中国政策などで見られるように、米国の対外戦略がきわめて凶暴になり、朝鮮半島情勢が非常に危険な局面（戦争局面？）に至っていると見ている。

第二は平和に対する観点である。昨年、国防発展展覧会の演説で「われわれの主敵は戦争そのものであり、南朝鮮や米国などの特定の国家でも勢力ではありません」と明らかにしたが、これは「どんな敵にも圧勝する強力な自衛力」のみが戦争を防ぎ平和を守護できるという平和観を示している。

とくに、核抑止力に対する消極的観点を否定していることに注目する必要がある。単に核報復攻撃能力だけ備えていれば、核戦争を回避できるという消極的観点は、新冷戦状況下でもはや有効ではない。「核保有国同士の戦争はない」という論法は新冷戦状況下では過去のものに過ぎない。核戦争の現実的可能性が増大しているという点が新冷戦の基本的性格である。

米国のバイデン大統領は「核の唯一目的化」を主要な選挙公約として掲げた。これは相手国の核攻撃に対してのみ核兵器で対応するという政策だった。ところが、彼は当選した後、この政策を全面廃棄し、「極端な状況」でのみ核攻撃を行うと改めて、既存の核先制攻撃論を固守した。つまり、従来戦争でも極端な状況では核兵器を使うということだ。

核保有国同士の対決の激化は戦争に至り、必然的に核戦争に発展していく。これが今日の新冷戦の性格だ。

このような現実の中で戦争を防ぎ、平和を守護する唯一の方途は「強対強、正面勝負」しかない。戦争は力と力の対決であり、意地と意地の対決である。戦争を防ぐためには、力と力の対決で相手を圧倒し、意地と意地の対決で相手を圧倒しなければならない。

前者が物理的武力に関するものならば、後者は戦略戦術的対応態勢に関するものである。強対強、正面勝負で勝利をつかむためには、核武力を非常な速度で強化発展させなければならない。今回の第5回中央委員会ではこれを議論し確定した。

既存の計画よりも速いペースで核武力を強化するために力量を集中することにした。また、強対強、正面勝負で勝利するには、戦略戦術的対応態勢をさらに強固にしていかなければならない。そのために北は3つの措置を取った。

まず、4.25閱兵式演説で明らかにした核兵器政策に関することである。

金正恩総書記はこの日、「われわれの核武力の基本使命は戦争を抑制することにあります。この地でわれわれが決して望まない状況が醸成されるまで、われわれの核が戦争防止という一つの使命に縛られているわけではありません。どんな勢力であっても、わが国の根本利益を侵奪しようとするれば、われわれの核武力は、それ以外の二つ目の使命を執行しなければならないでしょう」と宣言した。これはバイデンの核先制攻撃論に対する対応であった。

第二は、組織的対応態勢の整備である。北は朝鮮労働党第8期5回総会で「組織問題」を1番目の案件に上程し、対米、対南ラインと軍の第一線の指揮官の戦列を整えた。

李善権外相が統一戦線部長になり、外相には対米業務を専担していた崔善姫第1副相が昇進した。

軍の指揮体系では、李太燮総参謀長、鄭京擇総政治局長、朴寿日社会安全相、リ・チャンド国家保衛相が任命された。

これは、新たな戦略方針を貫徹していくうえで、最高の組織態勢を整えようとの意図と見られる。

第三は、中央軍事委員会を開催し新たな戦略方針を貫徹するための軍事的措置を取った。

3. 第3回拡大会議の主な内容

朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議は、一見すると定例の会議だ。しかし、今回の会議は単純な定例会議ではなく、朝鮮半島の軍事的な地形を根本的に変える非常に重大な議題が議論、決定された。その詳細はすべて軍事機密に属するものなので、外部には知られていないが、概略的な流れと内容は十分に類推することができる。

中央軍事委員会会議に関する北の報道で注目すべき部分は次の通りである。

「会議では、党中央軍事委員会副委員長の指導のもとに朝鮮人民軍戦線部隊の作戦任務を追加確定し、作戦遂行能力を高めるための軍事的対策に関する深い研究・討議と作戦計画の修正が行われ、朝鮮労働党中央軍事委員会にその結果が報告された。

朝鮮労働党中央軍事委員会は研究・討議の結果と重要文件作成状況を聴取し、朝鮮人民軍戦線部隊の作戦任務に重要軍事行動計画を追加することとし、党中央の戦略的企図に合わせて国の戦争抑制力をいっそう拡大・強化するための軍事的保証をもたらす上で提起される重大な問題を審議・承認し、このための軍事組織編制の改編案を批准した。」

この報道に基づくと、今回の中央軍事委では直前に開かれた中央委員会総会で決定された「強対強、正面勝負」方針に基づき、4.25 閱兵式演説で提起した核武力の第2の使命を遂行するための作戦任務を討議・決定し、これに伴う作戦計画の修正が進められ、これを保証する軍事組織編制の改編が行われたと判断できる。ここで注目するのは、労働新聞 2022年4月17日付の報道だ。それによると、金正恩総書記が新型戦術誘導武器の試験発射を参観したが、この武器は戦線長距離砲兵部隊の火力攻撃力を飛躍的に向上させ、戦術核運用の効果と火力任務の多角化を強化する上で、大きな意義をもつとした。

これを見ると、今回の中央軍事委員会では戦術核運用部隊を新たに編成することを決定し、これに伴う作戦計画の修正が討議・決定されたことは明らかだ。

〈Around Korea 立体的情勢分析〉

露・ウ紛争に見る国際秩序の変動（下）

浅井基文 元日本外務省・条約局国際協定課長

朝鮮新報 6月11日

脱覇権が21世紀の主流

—今般の紛争をめぐる世界情勢は国際秩序のどのような変容を示しているのか。また西側メディアが言うようにロシアは孤立しているのか。

ロシア・ウクライナ紛争をめぐる米国の対口包囲戦略の背景には、国際社会で影響力が低下する米国の焦りがある。冷戦終結後に続いてきた一極支配体制維持にしがみついた米国の最後のあがきだと言えるだろう。バイデン政権はトランプ政権の一国主義に反対し国際協調主義を謳っているが、その本質はあくまで米国が頂点に立つということにある点では大同小異だ。中国との平和的共存の発想はゼロであり、ロシアに対しても冷戦思考を放棄していない。ロシアは冷戦終結後、G8の枠組みに参加（2014年脱退）するなど一時は本気で西側の一員になろうと努力したが、（北大西洋条約機構）NATOは東方拡大を押し進め、ロシアの期待はことごとく裏切られた。プーチンは繰り返し、このことを苦々しく述懐している。

米国の覇権戦略に対し中口は、国連を中心とする国際システム、国連憲章を中心とする国際法秩序の確立という主張で対峙している。すなわち大小強弱を問わずすべての国家は主権国家として対等・平等であるという民主的な国際関係を構築しようということだ。この主張は途上国を中心とする非同盟諸国も一貫して唱えており、いまや21世紀国際社会の多数派を占める。

バイデン政権はオーカス（米英豪）やクアッド（日米豪印）などの枠組みを推進し、そして5月の訪韓・訪日をインド・太平洋戦略の中心において東アジアをパワー・ポリティックスの主戦場に仕立て上げようとしている。東アジア政治をリードしてきた自負を持つ東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々は、米中、米口のいずれの側にも与しないという立場を明確にしている。そのことは、バイデン政権が訪韓前に主催した米国とASEANの特別首脳会議で採択された声明にも示された。例えば、声明はウクライナ攻撃についてロシアを直接的に批判することを避けたし、中国に対する配慮も顕著だった。

私はこのような脱覇権の流れが21世紀の国際社会の主流だと考える。当面は経済力、軍事力共に米国がナンバーワンを維持するだろう。だがそのことと世界を一極支配できるということとは同義ではなく、21世紀はもはや一国が他国を支配する時代ではない。10、20

年単位の歴史的パースペクティブで見れば勝負は決まっており、米国も遠からず大国の一つとしての地位に安住することを受け入れざるを得ない時代になるだろう。そこではじめて世界は安定し、平和の時代を迎えることになる。今の米国の世界を攪乱する暴挙は最後のむなしいあがきとして歴史に記録されることになるだろう。

—中口は具体的にどのような協調を推進しているのか。またその実効性は。

まず北京冬季五輪に際して行われた中口首脳会談は、中国がロシアに対する西側の敵対政策は意に介さないということを示す象徴的な出来事だった。

中口は、上海協力機構(SCO)、BRICS(伯口印中の総称)、「一带一路」と「ユーラシア経済圏構想」との連結などを通じて、民主的な国際政治経済システム・国際秩序の形成・確立に意欲的に取り組んでいる。東アジアでは、朝鮮半島非核化に向けた中口両国の取り組み、南海問題に関する中国とASEAN諸国の取り組みがある。このように多角的な協力ネットワークによる国際システムは着実に成長し、根を張りつつある。

また米国のドル覇権に対抗するための国際決済システムの構築も中口両国は意識的に進めており、今後、国際経済はドル支配を脱する動きがますます強くなっていくだろう。

中口が構築しつつあるこのようなネットワークはまだ端緒についたばかりだが、中口としても一気呵成にできるとは考えておらず、できることから着実に進めていくことを考えている。

中口は米国の一極主義が国際関係の民主化実現のガンであるという考えで一致している。

したがって中口は今後もスクラムを組んで米国に立ち向かっていくだろう。最近、ヘンリー・キッシンジャー元米国務長官が「中口の蜜月関係は永遠ではない」という趣旨の発言をしたが、世界の歴史的流れを読めていない点で間違っている。

—他方で、今般の紛争は西側メディアが国際世論形成に圧倒的な影響力・組織力を持ち、中国をはじめとする途上国の国際世論形成力が今なお微力であることを示した。

西側メディアの影響力が絶大だということは、国際問題を正しく判断する目を狂わせるという点で、非常に大きな問題だ。前述のように21世紀になって米国の世界的覇権は確実に弱体化しているし、世界経済を見ても中国をはじめとする新興市場諸国、途上国、G20に代表される国々が台頭し、その実力は世界経済の3分の2程度を占めるに至っている。しかし世論形成においては欧米メディアが20世紀に確立した影響力を21世紀になっても持ち続けている。

その要因として、西側メディアは世界中に張り巡らせた情報収集・発信力があり、途上国に対しても影響力を維持しているということ、それに対して中口を含めた途上国側メディアの発信力は極めて弱いということがある。

途上国が束になって対抗しなければ、世界的なネットワークを持つAPやロイターなどの西側メディアの影響力に太刀打ちできない。当然、中口も西側に対抗できるだけの国際世論力をつくらなければならないという問題意識は持っていると思う。中口を含めた途上国側が言語的ハンディキャップを克服し、G20や非同盟諸国などの枠組みを活用して西側に匹敵するような途上国主体の世界的な統一メディア・システムを構築することが求められる。

—現在の国際情勢が朝鮮半島や台湾海峡など東アジア情勢に及ぼす影響は。

バイデン政権はロシア・ウクライナ紛争に乗じて中口を受け身に追い込み、朝鮮を力尽くで押さえ込む発想を持っているだろうが、中口、そして朝鮮も米国の捕らぬ狸の皮算用に易々と屈服することはあり得ないだろう。

朝鮮半島の平和構築にとり、今後 5 年間は厳しい状況になるだろう。米韓、米日韓関係が強化され、朝鮮に対する圧力はいやが上にも増していくことは容易に予見される。

しかし朝鮮としてはそうしたことは先刻織り込み済みではないか。南北関係も文在寅政権時よりは緊張した局面が現れると思うが、だからと言って 2018 年以前の局面に逆戻りすることはないだろう。

朝鮮半島情勢における決定的な変化は、中口が朝鮮に対して圧倒的に肯定的になったことだ。中口の反対により朝鮮に対する制裁を強化する安保理決議の採択はこれ以上見込めず、もはや米国は国連安保理を意のままに動かすことはできない。米日韓がしゃかりきになって対朝鮮圧力を強めても、局面を左右するだけの力はない。最終的には、中口が主張するように、朝鮮に対する安保理制裁決議を緩和する方向に向かうことになるだろう。確実に言えることは、朝鮮を犠牲にすることで米国と西側の中口に対する敵対政策が緩和されるなどは中口はまったく考えていないということだ。当面朝鮮半島においては現在の緊張した情勢が続くと考える。

中口が朝鮮に対し肯定的評価に転じた決定的要因はやはり金正恩政権の登場だ。局面を転換させたのは金正恩氏の卓抜した決断力と行動力だといえる。今振り返れば金正恩政権は、核戦力構築による最低限の対米核デタランス（国家が敵国からの攻撃を効果的に未然に防ぐために報復という強迫を使う軍事戦略）を保有することを最優先し、核デタランス確立のうえで中口にアプローチするという戦略を初めから持っていたとしか私には考えられない。

台湾問題については、バイデン政権はウクライナに軍隊を派遣しないのと同様で、台湾防衛をちらつかせながらも本気で独立を支援する腹はない。しかしバイデン政権が判断を誤って「一つの中国」原則を実際に踏み倒すような行動を取ることがあれば、中国としては台湾の武力解放に踏み切るだろう。バイデン政権が最後の一线を見極められるかどうかはすべてがかかっているといえる。

時計針を一触即発の時点に戻す愚行

“強対強の局面で強行される米南合同軍事演習”

金志永・朝鮮新報社編集局長

朝鮮新報 8月1日

8月22日から大規模な米南合同軍事演習が実施されるという。「北への侵攻」シナリオに沿って兵器と兵力を動員し、「費用がかかるウォーゲーム」(トランプ前大統領)を行うのは、朝鮮の核武力強化に怯える米国が、「北との対決」を叫ぶソウルの執権勢力(尹錫悦政権)を抱き込み、虚勢を張っているに過ぎないという指摘もある。ところが、朝米対決が強対強の原則でエスカレートする局面で、実戦さながらの軍事挑発を行うことは、核戦争の導火線を目前にして危険な火遊びをするようなものだ。

- 守られなかった約束

米国のトランプ前大統領は、シンガポール朝米首脳会談(2018年6月)で合同軍事演習の中止を直接公約し、板門店で金正恩総書記と再会(2019年6月)した際にも重ねて確約した。しかし、約束は守られなかった。

今年1月、強対強原則の作動させることを決定した朝鮮労働党中央委員会政治局会議は、「米国は朝米首脳会談以後だけでも、自ら中止を公約した合同軍事演習を数百回も繰り広

げた」と暴露した。

前任者が交わした約束など、そもそも眼中になかったバイデン政権は、南朝鮮で政権交が交代するやいなや対北軍事圧迫の強化を公式化した。5月に行われたバイデン - 尹錫悦会談では朝鮮が自衛のためとする核武力強化を「世界に対する重大な脅威」と断定、米国の拡大抑止、すなわち対北先制核攻撃態勢に関する協議の再開、合同軍事演習拡大に関する協議の開始、米軍の戦略資産展開などを合意した。

合同軍事演習は2010年代に入り、「北の核兵器使用兆候があれば先制打撃」などを核心内容とする「作戦計画5015」の実戦可能性を検証するために行われてきたが、米南は現在、朝鮮の核武力強化に対処した新たな作戦計画の作成を準備しているという。

新たな計画も実戦を想定したものである、すでに今年7月、米軍のステルス戦闘機F-35Aが6機も飛来し、南の空軍と合同訓練を実施した。F-35Aが朝鮮半島の上空を飛ぶのは、実に4年7ヶ月ぶりだ。「死の白鳥」と称されるB-1B戦略爆撃機も、朝鮮半島と2時間の距離であるグアム島に配置され、6月から常時、出撃待機態勢を維持している。米国は対決の度合いを示す時計の針を朝米首脳会談が開かれる前、一触即発の戦争危機がつくられていた時点に戻そうとしている。

- 戦争防止のための対応措置

8月22日から9月1日まで実施される予定の米南「連合指揮所訓練(CCPT)」は、2018年以前まで毎年上半期に実施された「キー・リゾルブ」と「フォールイーグル」、下半期に実施された「乙支フリーダムガーディアン」など大規模な合同軍事演習を統合して新たな名称をつけたものだ。演習の攻撃性、侵略性は少しも変わらない。

朝米対決は激しさを増している。強大強の局面では、相手が敢行した挑発の強度、対決のレベルに比例した対応措置が予想される。

朝鮮外務省はF-35Aの空中訓練、B-1Bの出動態勢などに言及しながら、「朝鮮半島は、任意の瞬間に戦争が起こり得る極めて危険な情勢下にある」、「現実には、米国の強まる軍事的挑発策動を打ち砕くための国家防衛力を一瞬も滞ることなく強化していくことを求めている」(外務省ホームページ「火遊びをする者は焼死する」7月12日)と明言していた。戦争を防ぐために朝鮮が米国の軍事的挑発をどのように打ち砕くのか、予断はできない。

朝鮮半島で戦争の危機が指摘されていた2017年8月、朝鮮人民軍は「乙支フリーダムガーディアン」合同軍事演習に対処した武力示威の一環として、中長距離戦略弾道ミサイルの発射訓練を実施した。当時、この訓練は周辺国家の安全に影響も与えずに、米国の軍事挑発の前哨基地を牽制する「意味深長な前奏曲」(朝鮮中央通信)になったと評された。歳月は流れ、朝鮮の戦争抑止力はさらに強大になった。挑発への対応でも選択の幅が広がった。

朝鮮の揺るぎない平和意志は、今年6月に開かれた党中央委員会総会でも再確認された。会議では「国家の安全環境は非常に深刻であり、周辺情勢はさらに極端に激化する危険性を帯びている」という情勢認識が示された。そして強対強、全面勝負の原則が改めて明らかにされて、「必ず遂行すべき戦闘的課業」が二つの部門、すなわち人民軍など戦闘集団を意味する「共和国武力」と兵器開発などを担う「国防研究部門」にそれぞれ示された。

トピックス

○「ワールドオピニオン」米国の友人になることは致命的

朝鮮新報 7月12日

ロシアのシンクタンクである「戦略的文化財団(SCF)」は6月21日、「米国との友好関係は高くつく」という趣旨のコラムを掲載した。以下は要旨。

ヘンリー・キッシンジャーの有名な言葉に「米国の敵になるのは危険かも知れないが、友人になることは致命的である」というのがある。尊敬に値するとは言い難いキッシンジャーのこの言葉が、今日ほど真実味を帯びてきたことはない。米国は、自国の目的に沿って言葉を再定義する習慣がある。米国にとって「友人」という言葉は、他の国にとってとは違う意味に解釈される。こうした特殊な意味を持つ言葉は他にもある。

例えば民主性という場合、米国にとっては自国の国益を米国の国益に転換する国のことを意味する。最近、ロサンゼルスで開かれた米州首脳会議には、ラテンアメリカの著名な政治家が多数参加したが、キューバ、ニカラグア、ベネズエラなどからは参加しなかった。理由は、政府が自主的な政策を取っているために、米国主催のサミットでは歓迎されなかったのである。米国の歪んだ民主主義バージョンからすれば、もっぱら右翼、新自由主義、米国寄りの国だけが、正統な民主的政府、その延長としての「友人」として受け入れられるのである。

メキシコの社会主義政権、オブラドール党首は、3カ国が欠けていることに抗議して出席を拒否、代わりに下級官僚を派遣した。グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの3カ国の首脳も同じ理由で招待を辞退した。自らを米国の敵と位置づけることになることを覚悟の上での原則的かつ勇気ある行動であった。米国がラテンアメリカ諸国に対して命令したり、いじめることができる時代は終わったのだ。

米国にとって今回のサミットの主要な目的の一つは、ラテンアメリカの中国とのさらなる関わりを思いとどまらせるところにあった。米国にとって問題なのは、「国境の南」では、中国式友好が好まれているということである。ラテンアメリカ諸国は、IMFの債務に苦しんでおり、その多くは深刻なデフォルトに近い状態にあり、経済とインフラへの投資を必要としている。中国は、各国の内政に干渉することなく、その両方を提供する。

今回のサミットで米国が受け取ったメッセージは、米国の政策と反中国ブロックを作ろうとする試みに対する、大陸全体からの明確な拒絶反応であった。アジアにおける反中同盟の試みも、同じような理由で惨憺たる結果に終わっている。アジアのどの国も中国を脅威ではなく、経済的奇跡によって近隣諸国の経済を同時に向上させた地域のリーダーとして見ているのである。米国は、安全保障上の懸念が存在しないところにそれを作り出そうとしているが、東南アジア諸国からの支持は全く得られていない。南朝鮮と日本を除けば、中国とアジアの近隣諸国との関係は良好である。

「マレーシアのジャコブ首相は、「米国人がアジアに来ると、安全保障の話ばかりしたが、われわれには差し迫った安全保障上の問題はない。アジア諸国が集まると、貿易について話合うし、いかなる問題も交渉と外交を通じて解決できる」と述べた。最近、米国が中国に狙いを定めたミサイルをアジア6カ国に配置しようとしたが、この話は宙に浮いたままだ。アジアにおける米国の友情は、中国を敵に回すことを意味し、誰もそのそれだけの価値があるとは考えていない。

米国のもう一つの敵であるロシアは、自国経済を破壊しようとするあらゆる試みをはねのけ、世界最強の通貨を持つまでになった。世界は食糧、エネルギー、資本の破滅的な不足に直面しており、各国はロシアと中国をますます頼りにしている。

米国の敵国は互いに友好親善関係を保ち続けているが、米国の友好国はどうしているのだろうか。オーストラリア、カナダ、イギリスは、もっぱら米国を喜ばせるために、わざわざ貴重な貿易相手国を遠ざけ、経済的自殺を図った。ヨーロッパにいる米国の友人たちは、恐ろしいほどの食料・エネルギーの不足と、ひどいインフレに苦しむことになるだろう。すべてウクライナの挑発が主な原因である。

米国人の主人の励ましの言葉とは裏腹に、使い捨てにされたゼレンスキーは大いに孤独を感じている。かつてソ連時代後にも繁栄していたウクライナは、破産し、焼け野原と化した。不幸なウクライナの人々は、これから何世代にもわたって米国の「友好」の結果に苦しめられることになりそうだ。

米国が今のままでは、台湾の「友人」もウクライナと同じ運命をたどりそうだが、中国はかなりの自制心を示している。中国は、台湾が愚かな独立宣言をしない限り、このゲームに巻き込まれることはないだろうと理解している。

米国の影響力の喪失は、ここ数カ月で驚異的に加速しているが、またそのタイミングも悪かった。米国は今、かつてないほど「友人」を必要としているにもかかわらず、その獲得はますます困難になってきている。サウジアラビアや湾岸諸国のような長年の「友人」であり隷属的な国でさえ、石油をもっと生産せよという米国の要請を敬遠している。バイデンはサルマーン皇太子にさえ電話をかけさせることができなかった。臆面もなく、彼らはベネズエラにも石油の提供を求めたが、当然のことながら、そこでも「友人」も解決策も見出せなかった。

ヘンリー・キッシンジャーに話を戻すと、彼の定義では、米国の友人であることも敵であることも、同様に危険である。「米国には永遠の友も敵もなく、ただ利害関係があるだけだ」。米国の「友人」を自認する人たちは、彼の言葉に耳を傾けるべきである。

中央アジア、アフリカ、東南アジア、ラテンアメリカで、志を同じくする国々による経済・安全保障ブロックが拡大している。これらのブロックはすべて事実上、反帝国主義的であり、反米的である。一世紀以上にわたる米帝国主義は、急速に終焉を迎えようとしている。

○危機に瀕している朝鮮半島、今こそ平和のために行動する時

各界・市民社会、「光復 77 周年 8.15 自主平和統一大会推進委員会」を発足

統一ニュース 7 月 14 日

韓国では光復節 77 周年に向けて<8.15 自主平和統一大会>を準備している。

去る 7 月 14 日、6.15 共同宣言実践南側委、民族和解協力汎国民協議会、市民平和フォーラム等の各階層 91 もの市民社会団体が<光復 77 周年 8.15 自主平和統一大会推進委員会>が発足させた。

8.15 推進委員会は、全世界的な新冷戦体制の到来と共に、朝鮮半島の緊張と危機が高まる状況の中で 8.15 自主平和統一大会推進委員会の発足会見文を発表し、平和を愛する全世界の人々に、世界中の米国と韓国の大統領、領事館前での抗議活動を行う「100 都市平和行動(国内 70、海外 30)」に積極的に参加するよう呼び掛けた。

日本では、6.15 共同宣言実践日本委員会や平和運動市民団体などが積極的に賛同し行動を行っている。

記者会見文は以下の通り。

危機に瀕した朝鮮半島、平和のために行動しなくてはならない時がきました。

ウクライナの戦争以来、世界は大きく変わりました。新たな冷戦時代が迫る中で、不確実性はさらに大きくなっています。戦争による市民生活と安全保障の危機は、東ヨーロッパだけにとどまりませんでした。このまま新冷戦が本格化すれば、朝鮮半島は冷戦時と同様、東アジアで最も深刻な軍事衝突にさらされることになるでしょう。

新冷戦の対立が本格化する中、残念なことに南北対話も朝米交渉も中断されている状況です。一方、世界秩序の変化により、朝米合意の履行可能性は薄れており、政権交代後、南北関係改善の見通しは立っていません。

尹政権は南北関係を始める前から北を「主要な敵」と定義しました。前政権の対北政策は失敗に終わったとし、対話ではなく「力による平和」だけを提唱しています。韓国型 3

軸システムの確立、軍備の拡充、韓・米間の拡大抑止力を強化するための戦略兵器の配備、韓米合同軍事演習の実動演習の再開など、先端兵器の導入はすでに実施段階に入っています。対話を進める環境を整えるのではなく、対立に備える準備をしているのが現状と言っても過言ではありません。

より深刻な問題は、政府の韓米同盟の対北政策と外交政策が、朝鮮半島に新たな冷戦秩序をもたらしているという事実です。韓米グローバル包括的戦略同盟の名の下に開催されている NATO 首脳会議への出席、韓米日三角同盟の強化、インド太平洋経済枠組み(IPEF)への参加宣言など、一連の動きは、陣営化されつつある世界の片方へと韓国を追いやっていきます。

米中、米露間での葛藤が軸となって分れる世界で、韓国は米韓同盟の名のもと、インド太平洋戦略の「核心的な柱」になりつつあります。陣営化されつつある世界の片方で重要な役割を果たすことは、中国に対する前衛基地の役割を自ら引き受けることを意味します。

インド太平洋戦略の「重要課題」とされてきた韓米日三角同盟は、対中と対北との対立を加速させるだけでなく、朝鮮、中国、ロシアの3カ国と敵対することを意味します。

また、日本軍性奴隷制や強制動員の問題など、日本による植民地支配の過去を清算することなく平和憲法すら廃止しようとする日本との軍事協力は、歴史的正義を放棄し、同じ歴史を繰り返す過ちを犯しかねない愚策です。

朝鮮半島を取り巻く状況は予見しがたい状況です。朝鮮半島周辺での戦略兵器の配備と頻繁に行われる戦争演習は、すでに高まっている危機を日常化させています。8月の韓米合同軍事演習中に戦略兵器が配備され、実動演習が再開されれば、緊張はさらに高まると予想されます。これまで禁止されていた北に向けたチラシが公に散布される中、国境地帯の緊張も高まっています。いつ軍事衝突が発生してもおかしくない状況です。

69年間続いている休戦協定を締結できずに戦争状態を解消できないまま、また新たな戦争を朝鮮半島で引き起こすことはあってはなりません。しかし、朝鮮半島は今、不安定な休戦体制を維持することすら難しい状況にあります。

私たちは戦争を終わらせなければなりません。戦争と韓米日の軍事協力を止めなければなりません。

解放77周年、休戦69周年という今年、われわれは大きな課題に直面しています。

大国の力にすぎるのではなく、われわれ自身の力だけが主権と平和、国民の生活を守る唯一の道です。今、平和のための行動が必要です。

光復77周年8.15自主平和統一大会推進委員会は、8.15の解放記念日まで、平和を愛する世界中の方々と韓国市民が協力して、<100都市平和行動(国内70、海外30)>など、積極的な行動に取り組み、連帯を強化していきます。

米国と尹錫悦政権の対立政策を憂慮し、南北関係の改善と平和、歴史的正義、主権の実現に賛同するすべての人々は共に、手を携え行動しようではありませんか。

戦争を防ぎ、平和な未来を創造するために共に行動しましょう。

- 、朝鮮半島での戦争を終わらせ平和条約に調印しよう!
- 、南北、朝米、共同宣言を実現しよう!
- 、敵対行為や軍事的威嚇を中断せよ!
- 、朝鮮半島で戦争の危機を招く韓米日軍事協力と韓米合同軍事演習を中断せよ!
- 、朝鮮半島の米軍基地を戦争基地として拡張することに反対する!
- 、対日屈辱外交を止め、日韓史の正義を実現せよ!
- 、日本の平和憲法改正に反対!

○独・公共地に少女像設置、ベルリンに続き2例目

朝鮮新報 7月14日

現地大学生らが自発的に

ドイツ中部ヘッセン州のカッセル大学キャンパスに7日(現地時間)、平和の碑(少女像)が設置された。ドイツの公共地に設置されるのはベルリンの少女像に続き、2例目。設置を主導したカッセル大学総学生会のメンバーや市民らの参加のもと、8日には序幕式が行われた。



カッセル大学キャンパスに設置された少女像(連合ニュース配信)

ドイツの大学キャンパスに少女像が設置されるきっかけとなったのは、ベルリン・ミッテ区の少女像をめぐる日本政府の撤去要求。今年1月に不当な要求を知った総学生会のメンバーらが、少女像を設置した市民団体「コリア協議会」へ、学内に設置する意思を明らかにした。

南朝鮮のメディアによると、総学生会は「日本の撤去の試みにもベルリン少女像を堅固に守り抜いた姿を見た」と市民らの抵抗に共鳴し、国際美術展「ドクメンタ」の開催を機に、戦時性暴力に反対する象徴として少女像を世界に知らせたいと設置準備を進めた。

国際美術展「ドクメンタ」は1955年以来、5年に1度開催され、毎年500万人が訪れる「世界最大級の現代アートの祭典」といわれている。

少女像を手掛けたキム・ソギョン、キム・ウンソン夫妻は、総学生会の意向を伝え聞き、早く少女像を寄贈。その後、大学側は、少女像を学術目的で使用することを条件に、キャンパス内における永続設置を承認した。

総学生会会長のトビアス・シュノアーさんは、戦時性暴力のみならず、あらゆる性暴力の歴史に「絶えず抵抗し、記憶しようとする意志を示している」と永続設置の意義を語った。

総学生会では今後、後援会を発足して管理・運営を進めるほか、さまざまな学術行事の開催を計画している。

○ドンバス地域の独立国家承認、朝鮮の正当な主権行使

朝鮮新報 7月22日

朝鮮政府は7月13日、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立を認めることを決定し、自主・平和・親善の理念に従って、これらの国々と国家関係を発展させる意思を表明した。ウクライナは「ロシアが一時的に占領している領土の独立を認めた」として、朝鮮との断交を宣言したが、「これまで米国の朝鮮敵視政策に同調し、国家関係で公正性と正義が欠如した行為を繰り返したウクライナは、朝鮮の正当な主権行使に難癖をつける権利も資格もない」(外務省スポークスマン)と一蹴した。

ウクライナ紛争の起点

自主の旗印を掲げ、国際社会で反帝反米のための共同闘争を先導する朝鮮は、正しい歴史認識と人々の平等権及び自決権原則の尊重に基づいて今回の決定を下した。

ロシア系住民が多く住むウクライナのドネツク州とルガンスク州で投票によって「人民共和国」の独立が宣言されたのは8年前だ。今日のウクライナ紛争の火種が生まれたのもまさにその年だ。

2014年、米国の工作によってウクライナで政権転覆が起きた。「革命」の美名の下にロシアを敵視する親米傀儡政権が登場し、国内の親ロシア勢力を弾圧と迫害の対象にすると、クリミア半島の人々(90%がロシア系住民)は投票を通じて独立を宣言、ロシアは住民の意向に従ってクリミア半島を併合した。ロシアと国境を接するウクライナの東部、ドンバス地域の二つの州で独立が宣言されたのはその直後であった。

ウクライナは両共和国を「親口反軍」と呼び、独立運動に対して「対テロ作戦」を開始すると発表。ウクライナ軍と「ネオナチ」と呼ばれる極右分子による民兵組織がロシア系住民を攻撃した。米国はここに兵器と資金を提供し、対立と混乱を助長した。

一方、ロシアとヨーロッパ諸国は紛争の仲裁に乗り出し、2014年と15年、ベラルーシの首都ミンスクで二度にわたり休戦が合意された。しかし、ウクライナはドンバス地域に対する統制権を取り戻す代わりに、両共和国に特別な地位と自治権を付与するとしてミンスク合意を履行するつもりはなく、ロシア系住民に対する攻撃は続いた。

これまでドンバス地域では約1万4,000人余りが戦死し、約100万人の避難民が発生したとされる。今日のウクライナ紛争の起点が8年前にあると指摘される所以だ。

「米国の衛星国家からの独立」

ロシアはミンスク合意が履行されることを望み、両共和国の独立を公式に認めることを先送りしてきた、2021年に発足したバイデン政権は、ウクライナのゼレンスキー政権を煽ってドンバス内戦をさらに激化させ、今年に入りロシア系住民たちに対する迫害と攻撃は見過ごせない段階に至った。結局、プーチン大統領は両共和国の独立を承認し、その国の指導者たちと共に「友好協力および相互支援協定」に署名した。彼が協定に基づく集団的自衛権の発動により「特別軍事作戦」を開始すると発表したのが2022年2月24日だ。

冷戦終結後、米国は欧州での覇権拡大をNATOの東方拡大によって実現し、冷戦期に対決相手であったロシアの国家安全保障を脅かした。2014年以降、ウクライナの政権は米国の意向に沿ってNATO加入を積極的に目指した。

ロシアにとって「特別軍事作戦」は相手の攻撃に対する反撃の性格を帯びている。プーチン大統領は2月24日の対国民演説で「NATOは米国の対外政策の道具に過ぎない」、「わが国と隣接する領土に外国勢力が統制し、NATO軍が駐屯する反ロシア集団がつけられること」を阻止しなければならないと強調し、次のように明言した。

「特別軍事作戦の目標は、8年間、ウクライナ政権から虐待と虐殺の対象とされてきた人々を保護することであり、このために私たちはウクライナの非軍事化と非ナチ化を達成し、ロシア国民を含む民間人を対象に数多くの流血犯罪を行った者たちに法的責任をとらせる。ウクライナ領土の占領は、私たちの計画に含まれていない...」

朝鮮は「ウクライナ事態の根源は、他の国々に対して強権と横暴をはたらく米国と西側の覇権主義政策にある」(外務省スポークスマン)との見解を示し、敵対勢力の政治軍事的脅威を根源的に取り除き、国の尊厳と平和、安全を守るための人々の闘いに連帯の意を表してきた。ドンバスの両共和国と外交関係を結ぶ決定も、こうした見解と立場に基づいている。

朝鮮の今回の決定には、自主の原則が貫徹されている。それについてドネツク人民共和国の指導者が「私たちにとって一つの外交的勝利」と意義を強調し、ルガンスク人民共和国の外務

大臣が「ナチスの侵略と米国の衛星国家からの独立のために戦う私たちに対する支持」と歓迎したのは偶然ではない。

★お知らせ

朝鮮新報電子版はどこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く、朝鮮半島のニュースや在日同胞社会ニュースなどをいつでもどこでも簡単に検索できます。

ここを検索 <https://www.chosonsinbo.com/subscribe>

★朝鮮半島日誌(3月11日～7月28日)

03/11

・金正恩総書記が平安北道の西海衛星発射場を現地で指導。

03/13

・ウェブサイト「わが民族同士」は論評で、「われわれの正常な国家活動を糾弾だの挑発だのと大口を叩くのは罪を犯した者たちの被害妄想的な発作にすぎない」と非難

03/15

・金日成全集」増補版第 18 巻を朝鮮労働党出版社が出版。(1950 年 10 月～1951 年 2 月の演説、談話、命令をはじめ 119 件の労作を収録)

・朝鮮外務省、ホームページで、中国の王毅国務委員兼外相が 7 日に行った会見で「米国の対朝鮮敵視政策によって生じた朝鮮半島問題の『根源』が完全に除去されない限り朝鮮半島と地域の強固な平和と安全について論じられない」と主張したことを紹介。

03/16

・金正恩総書記、完工をひかえた松新、松花地区 1 万世帯住宅建設場を現地で指導。

03/19

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 43 巻を出版。(1988 年 8～12 月に発表した 42 件の労作を収録)

03/20

・金正恩総書記が、生誕 90 周年を迎える中国抗日革命闘争縁故者、張蔚華烈士の息子である張金泉氏にあいさつの言葉を送った。

03/21

・金正恩党総書記、旅客事故に際し中国の習近平国家主席に慰問電。

・金正恩総書記が 100 歳を迎えた黄海北道祥原郡銭山里在住のハン・ヨンペさんにお祝いの膳。

・南朝鮮の国防部は、ウクライナ情勢を巡り国防サイバー防護態勢の引き上げを発表。

・ロシア外務省、北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を中断すると発表。

・欧州連合(EU)加盟国外相と国防相が出席した理事会で、EUの新たな安全保障・防衛戦略を決定。

03/22

・金正恩総書記、ラオス人民革命党創建 67 周年に際し、トンルン・シスリット党総書記に祝電。

・サイト「朝鮮の今日」、国家宇宙開発局の科学者の寄稿を掲載。

・海上自衛隊の新型護衛艦、機雷除去能力を備えた FFM「くまの」が就役。

03/23

・金正恩総書記、新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星砲 17」型の試射断行に関する親筆命令。

03/24

・金正恩朝鮮労働党総書記が新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星砲 - 17」型の試射を現地指導。

03/25

・岸信夫防衛相会見で、朝鮮が試射した新型大陸間弾道ミサイル「火星砲 - 17」型に関連して「これまでの発射とは次元の異なる」と述べた。

・中国外務省は会見で、朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射を受けて「関係各国が冷静さと自制を保つよう望む」と強調。

・ロシア外務省は朝鮮半島情勢を巡り中国と緊密に連携しながら、公正な政治的、外交的解決策を見出すための取り組みが必要との見解を示した。

03/27

・「金正日全集」増補版第 19 巻を朝鮮労働党出版社が出版。(1951 年 3 ~ 8 月の演説、談話、結論をはじめ 108 件の古典的労作を収録)

03/28

・金正恩総書記、新型大陸間弾道ミサイル「火星砲 17」型試射の成功に貢献した国防工業部門の活動家と科学者、技術者、労働者と記念写真。

・金正恩総書記、朝鮮労働党第 1 回宣伝部門活動家講習会参加者に書簡「形式主義を打破し党思想事業を根本的に革新することについて」を送る。

03/31

・金正恩総書記、朝鮮労働党第 1 回宣伝部門活動家講習会参加者と記念写真。

04/01

・平壤で太陽節慶祝万景台賞体育競技大会(~ 29 日)。

・日本政府、閣議で、朝鮮の新型大陸間弾道ミサイル(3/24) 発射を受け、新たに資産凍結の対象とする追加制裁を了解。

・米空軍、ロシアとの緊張激化を回避するために延期していた大陸間弾道ミサイル(I C B M)「ミニットマン 3」の発射実験を取りやめたと発表。

・米政府、弾道ミサイル開発に関与したとして、朝鮮の関連団体を制裁対象に指定したと発表。

04/02

・朴正天朝鮮労働党書記が、南朝鮮の徐旭国防相が朝鮮への先制攻撃に言及したことについて談話を発表。

・金与正朝鮮労働党副部長、南朝鮮の徐旭国防相が朝鮮への先制攻撃に言及したことを受け談話を発表。

・人民日報海外版コラムにて「戦争に便乗し巨額の利益を吸い上げる米国」と題する記事を掲載。

04/03 朝鮮中央通信、

・金正恩総書記が平壤市中区域に完工した普通江川岸階段式住宅区を視察。

・朝鮮外務省、国連人権理事会第 49 回会議で反共和国「人権決議」が採択されたことに関連して、糾弾するスポークスマン談話。

04/06

・人民文化宮殿で、金日成主席の生誕 110 周年慶祝中央研究討論会。

・人民文化宮殿で、金日成主席の生誕 110 周年慶祝中央写真展覧会。

・朝鮮中央通信社、「日本の再侵略策動は永遠の破滅につながるであろう」と題する論評。

04/08

・金日成主席生誕 110 周年を迎え朝鮮労働党出版社が回想記集「人民の中で」第 110 巻を出版。

・朝鮮切手展示場で、金日成主席生誕 110 周年慶祝切手展示会が開幕。

・金正恩総書記あてにロシア連邦共産党中央委員会ジュガーノフ委員長が金日成主席生誕 110 周年際し祝電。

・金正恩総書記にラオスのトンルン・シスリット国家主席が金日成主席生誕 110 周年に際し花籠。

・訪米中の中国、劉曉明・朝鮮半島問題特別代表が米国のキャンベル・インド太平洋調整官と会談し、国連安全保障理事会での朝鮮の対応について「火に油を注ぐのではなく、緊張緩和と対話につなげるべきだ」と指摘。

04/09

・朝鮮外務省、国際問題評論家のキン・ミョン Chol 氏が個人の名義で「最後の敗者は米国となるであろう」という題名で論評。

04/10

・金正恩総書記が党と国家の最高首位に推戴されて 10 周年を迎え平壤で慶祝中央報告大会。

04/11

・金正恩総書記、松花通りの竣工式に参席。

・朝鮮外務相、国連総会緊急特別会議で(7 日)、ロシアの人権理事会理事国資格を停止「決議」が強圧採択されたことに糾弾する談話。

・欧州連合(E U)の委員会が、朝鮮の国家航空(旧高麗航空)旅客機による E U 域内の運航を制限することを発表。

04/12

・金正恩総書記あてにシリアのバシャル・アル・アサド大統領が金日成主席の生誕 110 周年に際し祝電。

04/13

- ・金正恩総書記が平壤市中区域の普通江川岸階段式住宅区の竣工式に参席。
 - ・金正恩総書記あてにモンゴルのフレルスホ大統領が金日成主席生誕 110 周年に際し祝電。
 - ・朝鮮中央通信社、「日本の武力増強は自衛のためのものではない」と題する論評。
- 04/14
- ・金正恩総書記は在日同胞子女の民族教育のために教育援助費と奨学金を送る。
 - ・金正恩朝鮮労働党中央軍事委員会委員長が指揮官の軍事称号を引き上げる命令を伝達。
 - ・平壤で、金日成主席の生誕 110 周年慶祝照明祝典開幕。
- 04/15
- ・金正恩総書記、李雪主女史と共に太陽節に際し錦繡山太陽宮殿を訪問。
 - ・金正恩党総書記、金日成主席の生誕 110 周年慶祝中央報告大会および平壤市群衆パレードに参席。
 - ・金日成広場で、金日成主席生誕 110 周年慶祝大公演および青年学生の夜会。
 - ・金日成主席生誕 110 周年を迎え、国家切手発行局で記念切手が発行。
- 04/16
- ・金正恩総書記が太陽節を迎え、全国の園児と小学生の子供たちに贈り物。
- 04/17
- ・金正恩総書記が新型戦術誘導兵器の試射を視察。
 - ・金正恩総書記がシリア独立 76 周年に際してシリアのバシヤール・アサド大統領に祝電。
- 04/20
- ・金正恩総書記が 100 歳を迎えた開城市保善洞第 6 居住人民班在住のヤン・テヒさんに祝い膳。
 - ・金正恩総書記、誕生日を迎えるキューバ共和国のミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス国家主席に祝電。
 - ・朝鮮中央通信、「日本が企む「敵基地攻撃能力」確保の危険性はどこに」と論評を掲載。
- 04/21
- ・ウェブサイト「わが民族同士」の論評で、18 日に始まった米「韓」合同軍事演習について、「明白な北侵戦争演習」と強く非難。
- 04/22
- ・朝鮮中央通信、金正恩総書記と南の文在寅大統領が親書を交換したと報道。
 - ・朝鮮外務省、日本研究所のラ・グクチョル研究員名義の文章で、日本の岸田文雄首相の靖国神社への供物奉納や安倍晋三元首相らの参拝を非難。
- 04/24
- ・4・25 文化会館で、朝鮮人民革命軍創建 90 周年中央写真展覧会が開幕。
- 04/25
- ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年慶祝閱兵式に参席、演説。
 - ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年慶祝行事に参加した朝鮮人民軍の各級部隊指揮官を祝賀、祝宴に参席。
 - ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年に際して大城山革命烈士陵园を訪問。
- 04/27
- ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年慶祝閱兵式に参加した各級部隊、単位の指揮官、兵士と記念写真(29日)。
 - ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年慶祝閱兵式の報道を最高の水準で保障した朝鮮中央放送委員会の活動家と記念写真。
 - ・朝鮮中央通信社論評「軍国主義戦犯を賛美するのはアジア諸国の人民に対する許しがたい冒瀆」。
- 04/30
- ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年慶祝閱兵式を成功裏に指揮した朝鮮人民軍式メンバーと会って激励、記念写真。
- 05/01
- ・金正恩総書記、朝鮮人民革命軍創建 90 周年慶祝閱兵式を成功裏に保障するのに寄与した平壤市内の大学生、勤労青年と記念写真。
 - ・金正恩総書記あてに金日成同志の生誕 110 周年に際して各国から祝電と祝賀書簡。
- 05/07
- ・金正恩総書記、キューバでガス爆発事故によって多くの人命被害が発生したこと関連し、ミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス国家主席に見舞い電。
- 05/09

・金正恩総書記、ロシアにおける偉大な祖国戦争招致記念日に際し、プーチン大統領に祝電。

05/11

・市民団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯(正義連)」、慰安婦問題の解決を韓日両国の政府に促し、日本との関係改善に意欲を見せる尹錫悦新大統領を批判。

・国連安全保障理事会、朝鮮による弾道ミサイル発射を受け、米国の要請で緊急の公開会合を開いたが、中国とロシアは反対の姿勢を表明で否決。

・中国の張軍国連大使、中国新聞社のインタビューで「朝鮮半島情勢に関する国連安保理の公開会合で、対話と協議が朝鮮半島問題解決の唯一の正しい道だ」と述べた。

05/12

・金正恩総書記、朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 8 回政治局会議を司会

・金正恩総書記、国家非常防疫司令部を訪問し、全国的な非常防疫状況を調べる。

05/14

・朝鮮労働党政治局、新型コロナウイルスのオミクロン株感染と関連した最大非常防疫体系の稼働実態を点検し、対策を補強するために協議会を開いた。国家非常防疫司令部の報告によると、5月13日に全国的に17万4440人余りの発熱者が発生し、その内8万1430人余りが完治した。21人が死亡。また、4月末から今月13日までに全国的に発生した発熱者は52万4440人余り、その内24万3630人余りが完治し、28万810人余りが治療中である。現在まで死亡した人は27人である。

・金正恩総書記、朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 8 回政治局協議会を指導。

・朝鮮労働新聞、「われわれの信念と意志、団結によって醸成された防疫危機を打開し国家と人民の安全を強固に守ろう」と題する社説。

・金正恩総書記、最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長の霊柩を訪ね深い哀悼の意を示す。

05/15

・金正恩総書記、朝鮮労働党中央委員会政治局協議会を指導。平壤市内の各薬局を視察。

・朝鮮中央通信が伝えた国家非常防疫司令部の通報によると、13日夕から14日午後6時(日本時間同)まで、全国的に新型コロナウイルスによる発熱者は29万6180人余りで、25万2400人余りが完治。死亡した人は15人。先月末から今月14日午後6時までの全国的な総数は、発熱者82万620人余りで49万6030人余りが完治し、32万4550人余りが治療中である。死亡した人は42人に。

05/16

・朝鮮中央通信が伝えた国家非常防疫司令部の通報によると、新型コロナウイルスの感染拡大と関連し、14日午後6時から15日午後6時までに39万2920人余りの発熱者が確認され、8人が死亡。また、15万2600人余りが完治。先月末から今月15日午後6時までの累計は、発熱者121万3550人余りで、死者50人。64万8630人余りが完治し、56万4860人余りが治療中であると報道。

05/17

・金正恩総書記朝鮮労働党中央委政治局常務委員会会議を指導。

・朝鮮中央通信が17日に伝えた国家非常防疫司令部の通報によると、15日午後6時(日本時間同)から16日午後6時までに新たに26万9510余人が発熱し、17万460余人が回復、6人が死亡。先月末から今月16日午後6時までの累計は、発熱者が148万3060余人で、そのうち81万9090余人が回復、66万3910余人が治療中で、死者が56人と報道。

05/18

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、16日午後6時から17日午後6時までに、新型コロナウイルス感染症の流行と関連して新たに23万2880余人が発熱し、20万5630余人が回復、6人が死亡したと報じた。4月末からの累計は、発熱患者が171万5950余人で、そのうち102万4720余人が回復し、69万1170余人が治療中で、死者の合計は62人と報道。

05/19

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、17日、午後6時(日本時間同)から18日午後6時までに、新型コロナウイルス感染症の流行と関連して新たに26万2270余人が発熱し、21万3280余人が回復、1人が死亡したと報じた。4月末からの累計は、発熱患者が197万8230余人で、そのうち123万8000余人が回復し、74万160余人が治療中で、死者は63人と報道。

05/20

・金正恩総書記、国防省、朝鮮人民軍元帥の玄哲海総顧問の霊柩を訪ね深い哀悼の意。

05/20

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、19日午後6時までの1日に、新型コロナウイルス

感染症と関連して 26 万 3370 余人が発熱し、2 人が死亡したと報じた。24 万 8720 余人が回復。4 月末からの累計は、発熱患者が 224 万 1610 余人で、そのうち 148 万 6730 余人が回復し、75 万 4810 余人が治療中。死者は 65 人と報道。

05/21

・金正恩総書記、朝鮮労働党中央委員会政治局協議会を指導。党中央委員会第 8 期第 5 回総会準備事業に関連する問題を討議。

05/22

・労働新聞、「わが党の防疫政策の科学性と正当性を深く刻み、今日の防疫大戦で揺らくことなく具現しよう」と題する社説。

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、21 日午後 6 時（日本時間同）までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症として 18 万 6090 余人（前日比 3 万 2940 人減）が発熱し、1 人が死亡したと報じた。29 万 9180 余人（前日比 1 万 7830 人増）が回復。4 月末からの累計は、発熱者が 264 万 6730 余人で、そのうち 206 万 7270 余人（78.1%）が回復し、57 万 9390 余人（21.9%）が治療中である。死者は 67 人（致死率 0.003%）と報道。

05/23

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、22 日午後 6 時（日本時間同）までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 16 万 7650 余人（前日比 1 万 8440 余人減）が発熱し、1 人が死亡したと報じた。26 万 7630 余人（前日比 3 万 1550 余人減）が回復。4 月末からの累計は、発熱者が 281 万 4380 余人で、そのうち 233 万 4910 余人（82.9%）が回復し、47 万 9400 余人（17%）が治療中である。死者は 689 人（致死率 0.002%）と報道。

05/24

・朝鮮中央通信社、「過去の犯罪を隠そうとするほど罪科はいつそう大きくなる」と題する論評。

・岸信夫防衛相、会見で「敵基地攻撃能力」の呼称を変えるかどうか、現時点で決まっていなと説明。

05/25

・労働新聞、「最大誹謗防疫システムの要求にそくして革命的な事業システムをいつそう徹底的に確立しよう」と題する社説。

・中国国連代表部スポークスマンは朝鮮への制裁を強化する米国が作成した決議案を受け「米国の決議案では何の問題も解決できない」と述べ、拒否権行使を示唆。

05/26

・国連安全保障理事会（15 カ国）朝鮮への制裁を強化する米国が作成した決議案を中国とロシアが常任理事国として持つ拒否権を行使して否決。

05/28

金正恩総書記が朝鮮総聯第 25 回全体大会参加者に書簡「各界各層同胞大衆の無窮の力によって総聯復興の新時代を開こう」を送る。

05/29

・金正恩総書記、朝鮮労働党中央委員会政治局協議会を指導。

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 44 巻を出版。（1989 年 1～10 月の 65 件の歴史的な労作が収録）

05/31

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、30 日午後 6 時（日本時間同）までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 9 万 6020 余人（前日比 4690 余人減）が発熱し、死者はゼロ、10 万 1610 余人が回復したと報じた。4 月末からの累計は、発熱者が 364 万 5620 余人で、そのうち 346 万 2610 余人が回復し、18 万 2940 余人が治療中である。

・朝鮮外務省、「史上最大のテロ支援国米国」と題した記事をホームページに掲載し、米国が朝鮮を対テロ非協力国に指定したことに対し「米国こそ一番のテロ支援国」と非難。

06/02

・金正恩総書記、英国のエリザベス女王に公式誕生日の祝電。

06/03

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、2 日午後 6 時（日本時間同）までの 1 日で、新型コロナウイルス感染症と関連して 8 万 2160 余人が発熱し、9 万 3830 余人が回復したと報じた。4 月末からの累計は、発熱患者が 391 万 7580 余人で、そのうち 376 万 3790 余人（96.074%）が回復し、15 万 3720 余人（3.924%）が治療中と報道。

06/05

・金正恩総書記がキューバのラウル・カストロ・ルス氏の誕生日に際して花籠。

06/06

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、5日、午後6時(日本時間同)までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して新たに6万6680余人が発熱し、7万7540余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱者が413万7160余人で、そのうち400万9470余人が回復し、12万7620余人が治療中と報道。

・朝鮮中央通信、ローマで行われた世界職業連盟第18回大会で、朝鮮の労働者階級と職業同盟員の正義の戦いを支持声援する連帯決議が採択された、と報じた。

・朝鮮外務省が先月30日に先進7カ国(G7)の外相会談で朝鮮による大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射を非難する声明を発表したことに対して「断固たる態度で糾弾する」という談話を発表。

06/07

・朝鮮労働党中央委員会第8期第9回政治局会議で、党中央委員会第8期第5回総会に提出する党および国家政策進行状況の中間報告書をはじめ重要文献と拡大会議の討議形式を審議し承認。

06/08

・金正恩総書記、朝鮮労働党中央委員会第8期第5回総会拡大会議を司会。第2議案に対する結語、第3議案に対する報告。

・朝鮮の金星国連大使、対朝鮮制裁をめぐる国連総会会合で、「自衛権の行使は主権国家の正当かつ合法的な権利であり、誰も否定できない」と主張。

06/12

・金正恩総書記が朝鮮労働党中央委員会書記局会議を司会。

・金正恩総書記がロシア連邦国慶節に際し、プーチン大統領に祝電。

06/15

・金正恩総書記、黄海南道海州市で急性腸内性感染症が発生したことを受けて自身の家庭で準備した薬品を朝鮮労働党黄海州市委員会に送る。

06/16

・朝鮮労働党中央委員会組織指導部と宣伝扇動部の責任活動家たちが家庭で準備した医薬品を急性腸内性伝染病が発生した黄海南道海州市の住民世帯に送る。

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社で「金正日全集」第45巻を出版。(1989年11月~1990年6月までの歴史的な演説、談話をはじめ45件の労作収録)

06/20

・金正恩総書記が朝鮮社会主義女性同盟第7回大会参加者に書簡「女性同盟はウリ式社会主義の前進発展を推し進める力強い部隊となろう」を送った1周年記念研究討論会。

06/21

・金正恩総書記(党中央軍事委委員長)、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議を指導。

・金正恩総書記が朝鮮職業総同盟第8回大会参加者に書簡「職業同盟は社会主義建設の新たな高揚期を先頭に立って開いていく前衛部隊となろう」を送った1周年記念研究討論会。

06/22

・金正恩総書記が朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第3回拡大会議を指導。

06/27

・金正恩党総書記が朝鮮労働党書記局拡大会議を指導。

06/29

・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第20巻を出版。(1951年9月~1952年3月の歴史的な演説、報告、結論、命令をはじめ98年の労作を)

06/30

・朝鮮労働党中央委員会、中国共産党創建101周年に際し中国共産党中央委員会に花籠を贈る。

・朝鮮中央通信によると、朝鮮労働党中央委第8期第5回総会で外相に就任した崔善姫氏に各国から祝電。

・朝鮮中央通信によると、金融活動作業部会(FATF)の会議で朝鮮を対抗措置対象国(ブラックリスト)に再び指定したことについて、朝鮮国家調整委員会のリ・ジョンチョル室長は「わが国家のイメージを傷付けて正常な発展の権利を侵奪しようとする米国の対朝鮮敵視政策に露骨に便乗する不当な行為である」と非難。

06/30

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、29日午後6時までの1日に、新型コロナウイルス

感染症と関連して 4730 余人が発熱し、6720 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 473 万 9860 余人で、そのうち 473 万 530 余人が回復し、9250 余人が治療中である。

07/01

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、6 月 30 日、午後 6 時までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 4570 余人が発熱し、5690 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 474 万 4430 余人で、そのうち 473 万 6220 余人が回復し、8130 余人が治療中であると報道。

07/02

・金正恩総書記が朝鮮労働党各級党委員会組織部、党生活指導部門活動家の特別講習会を指導。
・朝鮮外務省のチョ・ Cholス国際機構局長は、G7 サミットが朝鮮の自衛的措置に不当な言い掛かりを糾弾。
・朝鮮外務省のスポークスマン、北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議で「国家防衛力強化の切迫性が増している」と非難。
・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、1 日、午後 6 時までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 4,100 余人が発熱し、4,870 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 474 万 8,530 余人で、そのうち 474 万 1,090 余人が回復し、7,360 余人が治療中であると報道。

07/03

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、2 日、午後 6 時までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 3,540 余人が発熱し、4,490 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 475 万 2,080 余人で、そのうち 474 万 5,580 余人が回復し、6,430 余人が治療中であると報道。
・朝鮮の国際政治研究学会研究者のキム・コヒョク氏はロシアの戦いを「世界の多極化を実現するための正義の措置」と題する文を発表。

07/04

・朝鮮外務省、ホームページに掲載した文で、米ホワイトハウスがこのほど対人地雷を朝鮮半島以外では使用しないとの方針を発表したことを非難。
・ウェブサイト「朝鮮の今日」、7・4 共同声明に関する記事で、「7 月 4 日は祖国統一 3 大原則を民族の胸に深く刻んだ意義深い日だった」と評価。

07/05

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、4 日、午後 6 時までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して新たに 2,500 余人が発熱し、3,430 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 475 万 7,620 余人で、そのうち 475 万 2,920 余人が回復し、4,620 余人が治療中であると報道。

07/06

・南朝鮮軍当局が、日増しに高度化する朝鮮の核・ミサイルへの対応能力を拡充するため、「韓国」型 3 軸体系を指揮する「戦略司令部」を 2024 年の創設を目指すと発表。

07/07

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、6 日、午後 6 時までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 1,950 余人が発熱し、2,400 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 476 万 1,730 余人で、そのうち 475 万 8,100 余人が回復し、3,550 余人が治療中であると報道。

07/08

・金正恩総書記は、金日成主席の逝去 28 周年に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。
・金正恩総書記、朝鮮労働党各級党委員会組織部党生活指導部門活動家特別講習会参加者と記念写真。
・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、7 日午後 6 時までの 1 日に、新型コロナウイルス感染症と関連して 1,630 余人が発熱し、2,060 余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4 月末からの累計は、発熱患者が 476 万 3,360 余人で、そのうち 476 万 170 余人が回復し、3,110 余人が治療中と報道。

07/11

・朝鮮外務省、国際政治研究学会のリ・ジソン研究員は「情勢激化を招く危険千万な軍事的結託」と題

した文を掲載。

07/12

・朝鮮外務省の朝鮮人権研究協会のキム・イルチョル室長は、国連人権理事会で北朝鮮人権状況特別報告者が新たに任命されたことについて「わが国のイメージを傷つけて社会主義制度を転覆させようとする下心から敵対勢力が考案した政治的謀略道具である」と非難。

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、11日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して900余人が発熱し、1,330余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が476万8,560余人で、そのうち476万6,640余人が回復し、1,850余人が治療中であると報道。

・韓国プレスセンターで約40の市民団体が参加する「関東虐殺100周年追悼事業推進委員会」が発足式を開催。

07/13

・崔善姬外相、ウクライナ東部の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認することを決定した朝鮮政府の書簡を送った。

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、12日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して770余人が発熱し、1,050余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が476万9,330余人で、そのうち476万7,690余人が回復し、1,570余人が治療中と報道。

07/14

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、13日午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して560余人が発熱し、820余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が476万9,900余人で、そのうち476万8,510余人が回復し、1,310余人が治療中と報道。

07/15

・朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮との国交断絶を宣言したウクライナに対し、「ウクライナは朝鮮の正当な主権行使について中傷する権利や資格はない」と反発。

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、14日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して500余人が発熱し、690余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万400余人で、そのうち476万9,210余人が回復し、1,120余人が治療中と報道。

07/16

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、15日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して460余人が発熱し、590余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万860余人で、そのうち476万9,800余人が回復し、980余人が治療中と報道。

07/19

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、18日午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して250余人が発熱し、380余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万1,860余人で、そのうち477万1,200余人が回復し、590余人が治療中と報道。

07/21

・朝鮮外務省、軍縮・平和研究所のチェ・ジン副所長は、朝鮮戦争停戦69周年に際して、英国のテレビ報道会社(APTN)平壤代理事務所記者とのインタビューで、来月下旬から実施される米・南朝鮮合同軍事演習について「われわれに核先制攻撃を加えるための実戦演習である」と批判。

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、20日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して170余人が発熱し、300余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万2,290余人で、そのうち477万1,860余人が回復し、360余人が治療中と報道。

07/22

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、21日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して140余人が発熱し、170余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万2,440余人で、そのうち477万2,030余人が回復し、330余人が治療中

と報道。

07/23

- ・朝鮮外務省 朝鮮の「サイバー脅威」をでっち上げた米国を非難

07/25

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、24日、午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して50余人が発熱し、80余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万2,740余人で、そのうち477万2,330余人が回復し、330余人が治療中と報道。

・中国外務省の趙立堅副報道局長は会見で、ペロシ米下院議長が計画していると報じられている台湾訪問について「米側が独断専行すれば、中国は必ず力強い措置を取り、断固対応して抵抗する」と警告。

07/26

・朝鮮外務省、ホームページで、米国と南朝鮮が最近、ステルス戦闘機F35Aを参加させた各種軍事訓練を行ったことについて、「朝鮮半島情勢を極度に緊張させて東北アジア地域の安全に重大な脅威を醸成している」と非難。

07/27

- ・金正恩総書記が祖国解放戦争勝利69周年の記念行事に参席、演説

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、26日午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して18人が発熱し、40余人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万2,790余人で、そのうち477万2,490余人が回復し、230余人が治療中と報道。

07/28

・朝鮮中央通信、国家非常防疫司令部の通報として、27日午後6時までの1日に、新型コロナウイルス感染症と関連して11人が発熱し、18人が回復したと報じた。死者は伝えていない。4月末からの累計は、発熱患者が477万2,810人で、そのうち477万2,508人が回復し、228人が治療中と報道。